

新たにリリースしたSAPアプリケーション運用保守サービス



SAP 運用保守サービスの全体構成

Overall SAP operations and maintenance service framework

東芝デジタルソリューションズ (株)

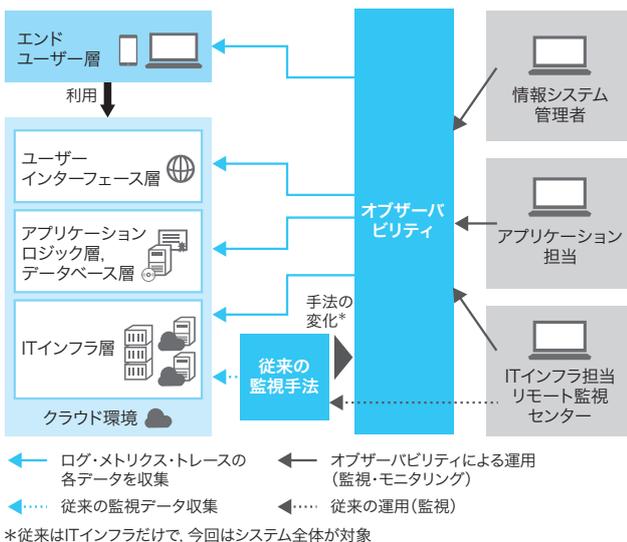
企業の基幹業務を支えるSAP^(注)システムの安定運用は、事業の継続性と成長に直結する重要要素である。しかし、IT(情報技術)部門はSAP技術やリソースが不足し、属人化やブラックボックス化で維持管理や将来拡張に不安を抱えている。

当社は、基幹システムの導入・保守経験と、SAP EAM (Enterprise Asset Management), ERP (Enterprise Resource Planning) のテンプレートの実績を基に、SAPシステムの安定運用・改善・進化を支える二つのサービスをリリースした。“SAP運用保守引継ぎサービス”は、自社/他社導入を問わず、体系的な手法で運用状況の把握、ブラックボックス化した環境の可視化と改善、及び運用検証を通じ、確実な引き継ぎを実現する。“SAP AMO (Application Management Outsourcing) サービス”は、問い合わせ・障害・変更の対応や、定期作業など、多様な運用保守業務を実施し、インシデント分析や、応対品質確認、定期的なメンバーのスキルチェックなど、改善PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを回して、顧客の信頼に応える、高品質・高効率な運用保守サービスを提供する。

(注) SAP SE社が提供する統合基幹業務システム。

デジタルソリューション 業務・業種ソリューション

AIとクラウド環境で分散・複雑化が進む情報システム運用の課題を解決する オブザーバビリティ技術



従来の監視手法とオブザーバビリティによる監視・モニタリングとの違い
Differences between traditional information system monitoring and modern observability-based monitoring approaches

生成AIとクラウド環境の普及で、情報システムはマイクロサービス化や多様な技術スタックの導入が進み、アプリケーションとITインフラが分散・複雑化して、従来の監視手法では素早い障害対応や原因調査が困難となり、対策が課題になっている。

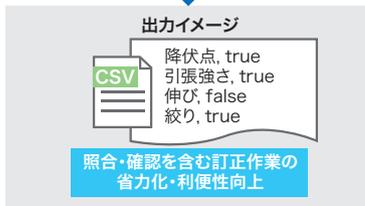
当社は、マルチクラウドやハイブリッドクラウド環境に構築された情報システムの運用を支えるマネージドサービスの監視・モニタリングに、“オブザーバビリティ”(可観測性)技術を組み込んだ。この技術で、情報システム内部の状態を示すログ・メトリクス・トレースの各データを一元的に収集・分析することで情報システム全体の運用をシンプル化し、状態の可観測性を高め、従来のITインフラの領域だけではなく、アプリケーションの性能やエラー状況、更にはエンドユーザーの利用状況までを把握可能にした。これらにより、リアルタイムの障害対応・原因調査が可能である。

東芝グループの生成AI活用推進プロジェクトに採用したほか、当社が提供するクラウドサービスに加え、オンプレミス(閉域網内)の情報システムにも適用範囲を拡大している。

東芝デジタルソリューションズ (株)

業務効率化とデータ活用を促進する 高精度 AI 読み取りサービス AI OCR Synchro+

項目	引張試験			
	降伏点	引張強さ	伸び	絞り
基準値(下限値)	500	150	25	50
実測値(検査結果)	536	333	24	60



基準値と実測値を読み取り、実測値が基準値を超えているかの比較結果(真/偽:true/false)を項目ごとにCSV(Comma-Separated Values)ファイル形式で出力。このほか、総和や“検算チェック”などの機能も実行可能

新たなチェック機能の用例

Application example for enhanced optical character recognition (OCR) result checking function

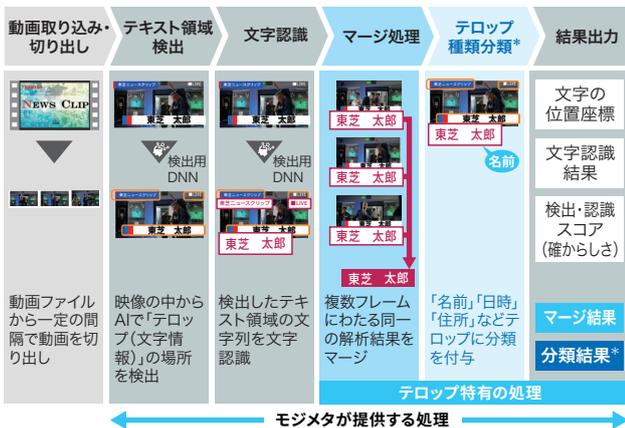
AI OCR Synchro+は、請求書・伝票などの書類や、設計・開発業務で扱われる技術文書などを読み取るディープラーニングをベースとしたOCR(光学的文字認識)サービスである。これまで、読み取り結果に対する算術機能や必須記入項目のチェック機能などを提供してきた。

今回新たに、読み取った二つの項目(数値や文字列)の大小関係や、一致/不一致をチェックする機能を実装した。これによって、読み取りからデータ確認までをより一貫して行えるようになり、業務効率化と迅速なデータ活用が可能である。更に、書式の異なる帳票を事前に仕分けせずに読み取るために、帳票識別機能も強化した。従来は、特定の位置に記載された文字列を基に識別していたが、今回は、あらかじめ登録したキーワードを帳票全体から検索し、その有無で識別できる。

今後は、生成AIを活用した読み取り項目自動判定・帳票定義支援などの機能実現やMarkdownなどの構造化出力形式への対応で適用領域を拡大し、エネルギー・インフラ領域での更なる業務効率化と、データ活用を目指していく。

東芝デジタルソリューションズ(株)

映像資産の価値を引き出す AI テロップ文字認識 モジメタ™



DNN:ディープニューラルネットワーク
*実装予定

モジメタの認識処理フロー

Mojimeta video character recognition process

映像に特化したAIテロップ文字認識 モジメタ™をリリースした。モジメタは、放送局が保有する膨大な映像資産に対して、映像内に画像として埋め込まれているテロップをデジタルデータ化し、詳細なメタ情報を付与することで、映像資産の利活用を加速するためのソリューションである。

モジメタは、東芝グループが長年培ったOCRを改良し、従来は困難だった装飾文字や複雑な背景を含むテロップの高精度な認識を実現した。このモジメタにより数フレーム/秒程度で付与された正確なテキストデータを活用し、目的の場面のよりの確な抽出や、正確性が求められる映像の品質確認作業、番組エンドロールの書き起こしなど、現場業務の省力化とスピードアップが可能である。また、これらにより、放送業界での映像資産活用の促進と業務革新を支援できる。

今後に向け、認識精度の更なる向上や、テロップ文字への分類付与によるメタ情報の拡充などの取り組みを進めていく。

東芝デジタルソリューションズ(株)

AIエージェントを活用した人財戦略支援サービス



ベルソナと協働で企業戦略の枠組みでの人財戦略を探索
Exploring human resource strategies through collaboration with artificial intelligence (AI) agents within corporate strategy framework



複数のベルソナとの議論を通した新たな洞察の獲得
Gaining new insights through discussions with multiple AI agents

人財管理ソリューション Generalistシリーズの中で、企業の人的資本経営の高度化を目的とし、企業の経営戦略と連動した人財戦略の策定・実行を支援するAIエージェントを活用したサービスをリリースした。

利用者は、歴史上の英傑や人事有識者をモデルにしたAIエージェント（ベルソナ）と議論することで、必要な人財像・ポートフォリオの可視化や、育成プログラムなどの戦略提案を得ることができる。複数のベルソナによる多様な視点と専門的な知見に基づく議論により、実現可能性と革新性を両立した戦略を導出できる点が特長であり、このサービスが提案するKPI^(注)（採用人数・定着率など）により、戦略の実効性を高められる。

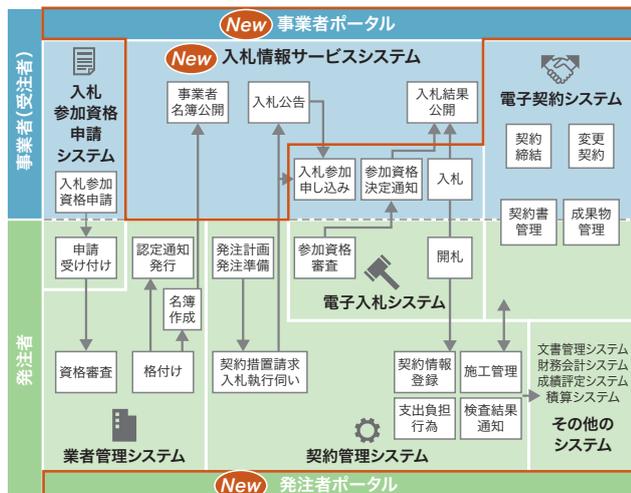
また、他社に先駆けた議論型AIエージェント活用サービスであり、履歴圧縮技術で長時間の対話でも一貫性と応答性を両立し、サービスの差別化を実現した。更に、企業内有識者をベルソナとして登録（ベルソナ化）することも可能なため、社内知の活用により意思決定の質向上に貢献できる。

(注) Key Performance Indicator：重要評価指標。

東芝デジタルソリューションズ (株)

自治体向け電子調達システムでラインアップ追加と機能強化

- ポイント 1** 事業者・発注者ポータルにより業務の流れの見える化
資格申請から入札、契約結果までの業務工程に対し、各サブシステムの入り口をポータルに統一することで導線が固定されるため、どのサブシステムを利用しているかを意識することなく操作が可能
- ポイント 2** ポータルへの積極的な情報発信による競争機会の創出
事業者が関心のありそうな案件を自動でリストアップでき、事業者の入札情報見逃しを防止し、競争機会を創出して公共入札の活性化に寄与



自治体向け電子調達システム
Electronic procurement solutions for local governments

行政手続きのデジタル化が進む中、自治体では更なる業務効率化が求められている。

そこで、行政手続きのデジタル化と、自治体と事業者間のコミュニケーションに関する業務の効率化を目指して、電子調達システムの事業者ポータル機能を大阪府に納入し、2025年1月に運用が開始された。

その大阪府での事例や都道府県・政令指定都市を対象とする自治体の声を収集・分析し、公共事業支援ソリューション CISSART（シスアート）のラインアップである電子調達システムに事業者ポータルと発注者ポータルの機能を追加して、更に入札情報サービスシステムの機能を強化して、2025年6月にリリースした。

事業者ポータル・発注者ポータルで得られる効果のポイントは、手続きや業務の流れの見える化と、積極的な情報発信による競争機会の創出である。また、入札情報サービスシステムは、画面デザインとシステム構造を見直して、自治体・事業者の双方の操作性を改善した。これらにより、自治体のデジタル化や、更なる業務効率化に応えられる。

東芝デジタルソリューションズ (株)